

■地政学リスクの織り込みが進む

米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃開始から1カ月半が経過し、依然として中東情勢の混乱が株式市場の懸念材料として意識されています。ただ、足元では中東情勢を巡るネガティブなニュースが出ては株価の下げは限定的となっており、投資家の耐性がついてきたように思われます。

実際、投資家の不安心理を映す「ボラティリティ・インデックス」を見ると、日米ともにピークから大きく低下していることがわかります(図表①)。市場は、中東情勢を巡る地政学リスクを一定程度織り込んだと考えられます。

一方、肝心の米国とイランによる戦闘終結に向けた交渉については、11~12日に行われた初回の和平協議で双方の主張の溝が埋まらず不調に終わるなど、依然合意への道筋は立っていません。ただ、米国・イランともに戦闘の長期化は回避したい思惑があると思われ、13日には両国間の協議が継続しているとの報道もなされています。

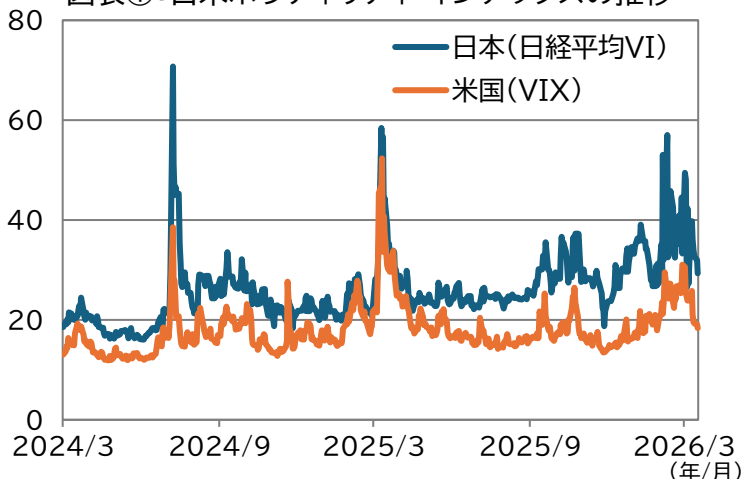
特に米国では、ガソリン価格の上昇がトランプ大統領の支持率低下に繋がりがねない(図表②)ことから、やはり戦闘の長期化は避けたいものと思われます。中東情勢を巡る不透明感はお強いものの、今後の協議で両国が折り合う可能性もあることから、事態を冷静に見極める必要があると思われます。

■中小型株への物色が広がる

年初来の規模別株価指数の推移を見ると、中小型株は大型株を上回って推移しています(図表③)。中小型株には内需関連銘柄が多く外部環境の影響を受けづらいことから、地政学リスクの高まりを背景とした物色が及んでいると考えられます。

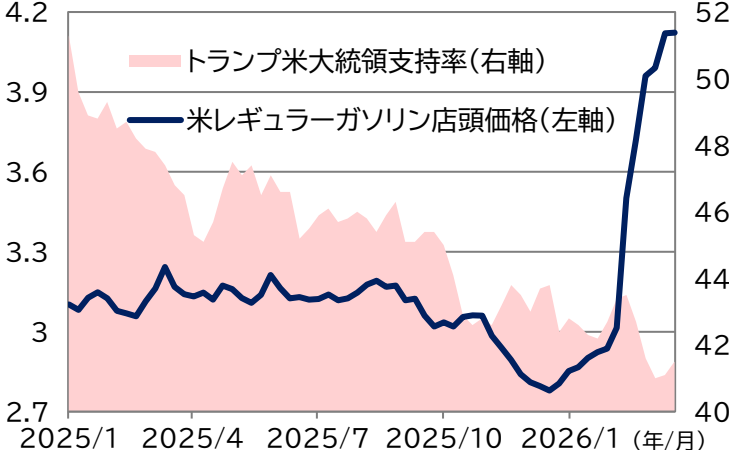
また、今年半ば頃に予定される「コーポレートガバナンス・コード(企業統治指針)」の改訂を機に、企業の資本効率改善への動きが加速するとの期待も背景にあると思われます。中小型株はPBR(株価純資産倍率)・ROE(自己資本利益率)ともに大型株と比べて改善余地が大きく、今後企業価値向上に向けた取組みが進展すれば、さらなる見直し買いに繋がると期待されます。

図表①:日米ボラティリティ・インデックスの推移



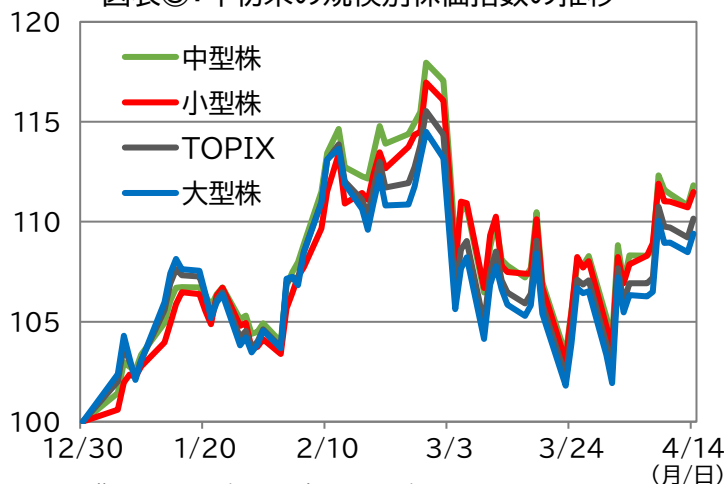
※ 期間は2024年3月末~2026年4月14日
(出所)Bloombergよりいちよしアセットマネジメント作成

(ドル/ガロン) 図表②:低迷が続くトランプ米大統領の支持率 (%)



※ 期間は2025年1月末~2026年4月14日
(出所)Bloombergよりいちよしアセットマネジメント作成

図表③:年初来の規模別株価指数の推移



※ 期間は2025年12月末~2026年4月14日、
2025年12月末を100として指数化
(出所)Bloombergよりいちよしアセットマネジメント作成

◆当資料は投資判断のご参考となる情報提供を目的としていちよしアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
◆当資料は信頼できると考えられる情報をもとに作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載は過去の実績であり、将来の成果を示唆、保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。